

デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）事業実施状況及び効果検証について

採択年度	番号	TYPE	事業名
令和6年度	1	TYPE1	書かない窓口、オンライン手続きの拡充による住民にやさしい手続き環境の構築事業
令和6年度	2	TYPE1	町有牧場におけるドローン活用による預託牛の生産性向上事業
令和6年度	3	TYPE1	教育DX推進事業
令和5年度	1	TYPE1	電子図書導入推進事業
令和5年度	2	TYPE1	行政サービスデジタル化推進事業
令和5年度	3	TYPE1	防災対策デジタル化推進事業

電子図書導入推進事業

担当： 教育委員会生涯学習課図書館係

事業開始年度	令和5年度		
事業概要	電子図書導入による公共図書館の拡張機能の実現 →【いつでもどこでも誰でも】思い立ったときにどんな場所でも読書ができる図書利用環境の実現。		
具体サービス	1 電子図書導入事業 公共図書館に電子図書を導入し、いつでも、どこでも、誰でも読書ができる環境を整備する。 2 マイナンバーカード活用事業 マイナンバーカードの電子証明シリアル番号を図書館利用登録と結び付けしてマイナンバーカードを図書館利用カードとして使うことができるようにし、利用者の利便の向上を図る。 3 Wi-Fiを活用した学習支援事業 図書館視聴覚室にWi-Fiを設置して利用者に開放し、GIGAスクール端末等を活用した学習活動を支援する。		
交付対象事業費	13,174,304円		
交付金額（事業費の1/2）	6,587,152円		
KPI（指標）	目標値（上段）		直近のKPIについて 【「KPI達成」の場合】達成のための取組内容や工夫及び次年度達成に向けた取組 【「KPI未達成又は未計測」の場合】達成（計測）できなかった理由及び次年度達成に向けた取組
	実績値（下段）		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
コンテンツ利用数（件）	9,500	19,000	20,000
	5,207	7,682	
視聴覚室の学習開放利用児童生徒数（人）	36	54	72
	75	73	
マイナンバーカード図書館利用登録数（人）	10	20	30
	1	52	
図書館行事参加者数（人）	2,800	3,000	3,200
	9,350	7,076	
町読書感想文コンクール入賞者数（人）	45	50	55
	42	82	
電子図書に満足している人の割合（％）	50	55	60
	27	63	

行政サービスデジタル化推進事業

担当： 総務課DX推進係

事業開始年度	令和5年度			
事業概要	①施設利用者が施設の予約手続きがオンラインで可能となる公共施設予約システムを構築する。 ②LINEの申請メニュー数を増やして、住民の利便性向上を図るため、LINE公式アカウントを改良する。 ③オンライン申請を拡充して、待ち時間を減らすことを目的として、住民対応窓口業務効率化を検討する。 上記3サービスにより、住民の行政サービスが向上することが狙いである。			
具体サービス	①公共施設予約システムの構築 施設利用者はスマホ等によりリアルタイムで予約状況を確認することができ、予約申請を行うことができる。施設閉館時間、現地窓口での申請に縛られない。 ②LINE公式アカウント改良 新規メニュー作成により、JPKIを活用した住民票等の申請など、各部署と連携しながら取り組む ③窓口業務効率化検討事業 行政手続きに伴う待ち時間短縮の取組検討			
交付対象事業費	11,274,033円			
交付金額（事業費の1/2）	5,637,016円			
KPI（指標）	目標値（上段）			直近のKPIについて 【「KPI達成」の場合】達成のための取組内容や工夫及び次年度達成に向けた取組 【「KPI未達成又は未計測」の場合】達成（計測）できなかった理由及び次年度達成に向けた取組
	実績値（下段）			
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
インターネットによる施設予約件数（件）	250	750	1,000	予約システムの完成が2024年3月となり、地域集会施設を中心に2024年4月から運用を開始した。利用者説明会や体験会を実施してからの運用開始としたことから、定期的な施設利用をする住民を中心に、早くから予約システムの活用を浸透させることができた。また、施設管理人も予約システム利用により予約管理の事務作業負担が軽減されている。引き続き利用者に向けた広報活動に努めるとともに、さらなる実装施設の増加に向けて取り組み、オンラインによる施設予約を定着化していきたい。
新たに導入するLINEメニュー数（個）	8	16	30	【達成理由】町公式LINEメニューの充実に向けて、多くの部署とのヒアリングや要望を通じて、オンライン手続きに移行したい案件や手続きの簡素化を図りたい案件等を抽出し、公式LINEでのメニュー化に取り組んだ。【2025年度達成に向けて】すでにオンラインフォームを実装できるノーコード・ローコードツールは備えており、LINEのメニューには掲載していないものの、住民サービスとして電子申請に移行した手続きは多数ある状況であるため、恒常的にメニューとして掲載するべき案件を改めて精査し、LINE公式アカウントを役場手続きの入口として機能させることで達成していきたい。
	10	18		
RPA シナリオ作成件数（件）	20	35	50	【未達理由】導入年度に「職員自らシナリオ作成を内製化できるよう研修を進めた」ところであり、すでに作成されているシナリオは活用されている状況ではあるものの、新たなシナリオ作成に関しては、BPRの実施によって候補案件を設定し、実装を目指して取り組んだが、実装には至らなかった。実装に至らなかった要因としては、実務で使えるレベルのシナリオ作成ができなかったこと、シナリオ実行の対象となるシステムが標準化対象となっており、拙速にRPA実装するよりは標準化を待ってでの実装がよいと判断したことがある。【2025年度達成に向けて】上記で、案件としてすでに上がっている手続きの実装を行うとともに、その実装を担った職員が別の職員にもノウハウを共有していくことを繰り返し、達成に向けていきたい。また、2025年度にはライセンス数も増加し、体制を整えていることも申し添える。
	12	12		
施設利用者数の増加割合（%）	100	101	102	【未達理由】2022年度の284,647人を基準としている。2024年度については温水プールの建替えや公民館の改修が終わり、使用期間が通常に戻ったことも要因ではあるが、285,030人の利用があり、2023年度の268,438人の利用から大きく持ち直し、目標値にあとわずかという状況である。目標数値は達成できなかったものの基準年度からも利用者数は増加している。【2025年度達成に向けて】引き続きKPI①の利用件数を伸ばすための取組みである「利用者に向けた広報活動と、さらなる実装施設の増加」を継続することで、これまで施設を利用していなかった方の利用開拓にもつなげ、施設利用者数の増加に取り組む。
	94.3	100.1		
LINE公式アカウントへの満足度（%）	80	80	81	町公式LINEメニューの充実に向けて、多くの部署とのヒアリングや要望を通じて、オンライン手続きに移行したい案件や手続きの簡素化を図りたい案件等を抽出し、LINEメニュー化に取り組んだことや、普段から情報発信ツールとして多くの部署でLINEによる配信が定着、UIも改善したことによって、ユーザーの利便性が向上し、結果、満足度向上につながったものと捉えている。2025年度においても、LINEメニュー化のほか、日常の情報発信等も継続しながら、役場の手続の入口として、町公式LINEの利便性向上及び満足度向上に向けて取り組んでいく。
	未計測	93.8		
デジタルを活用した行政サービスが充実していると感じる住民の割合（%）	50	60	70	本KPIは、住民意識調査における項目「デジタルを活用した行政サービスが充実していると感じる住民の割合」により測定している。項目策定初年度の23年度未から約3ポイント伸ばすことができた。これは、LINE公式アカウントの充実や公共施設予約システムの稼働が進んでことに加え、2024年度から導入しているノーコード・ローコードツールの活用が進んだことで、住民がオンライン手続きを実感し始めたことや、書かない窓口の取組みとしてBPRや体験調査によって窓口での記入回数を減らす取組みなどに地道に取り組んできた成果であると考えている。2025年度に向けては、さらに5ポイントの伸長ということで高いハードルがあるが、サービス実装→丁寧な広報を繰り返していくことで、住民が利便性を実感してもらえるよう地道に取組み、達成していきたい。
	62.1	65.0		

防災対策デジタル化推進事業

担当： 総務課危機対策係

事業開始年度	令和5年度			
事業概要	指定避難場所における公衆無線LAN及びGISを活用したWEBハザードMAPによる防災機能強化			
具体サービス	<p>【平時】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●避難所・場を常に最新の情報で周知 ●避難ルートの検討 ●居住区域の検討 ●居住区域におけるハザード情報の確認 ●災害拠点病院の位置表示 ●マイタイムライン作成に活用 など ●WEBミーティング ●WEB学習 ●イベント情報発信 <p>【災害時】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●避難所の開設状況提供 ●通行止め箇所情報 ●応急給水箇所 ●スマホ充電箇所 ●本町に滞在し、土地勘のない方もスマホ位置情報により安全に避難する為の支援ツール など ●災害情報受発信 ●安否確認 ●迅速な情報収集 ●避難所でのハザードマップ確認 ●キャリア契約の無い外国人が避難所で確認 ●避難所からのWEBハザードマップ更新 			
交付対象事業費	6,721,398円			
交付金額（事業費の1/2）	3,360,699円			
KPI（指標）	目標値（上段）			直近のKPIについて 【「KPI達成」の場合】達成のための取組内容や工夫及び次年度達成に向けた取組 【「KPI未達成又は未計測」の場合】達成（計測）できなかった理由及び次年度達成に向けた取組
	実績値（下段）			
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
WEB版ハザードマップ訪問数	1,000	1,500	2,000	芽室町のWEBハザードマップが構築できた段階で、広報誌でWEBハザードマップに関する周知を行い、さらには、本町のLINE公式アカウントの「防災・天気メニュー」欄にハザードマップを追加したことがKPI達成に寄与したと考える。また、運用開始以降も、定期的に広報誌、ホームページ、LINEに掲載した事や、周知媒体にQRコードを配置する等の工夫により、容易にマップにアクセスできるようになった事でアクセス数が増加した。2025年度も引き続き防災啓発を強化する月など、年1回程度WEBハザードマップに関する内容を広報誌、ホームページ、LINE、Facebookに掲載し、あらゆる世代や新たに転入された町民に周知することで訪問数を伸ばしていきたい。
	1,798	2,450		
施設利用者数（人）	85,800	86,700	87,500	本KPIはアウトカムとして施設利用者数を設定しており、施設利用者数が増えることによって、対象施設となる各コミュニティセンターや総合体育館等の公衆無線LAN（インターネット光回線）の認知度向上や、平時からの利用促進により、災害時のスムーズな利用を促すものと考え設定しているものである。2024年度においては目標値を上回る施設利用者がある中で、光回線を通常時から利用している施設利用者も一定程度いると考えられ、幅広い年齢層の認知度向上が図られたと考える。2025年度についても引き続き、公衆無線LANが設定されている施設の案内や、接続マニュアルなどについての周知を進めていく事により、対象施設の利用者数の増加に寄与し、町としての避難時に必要な情報を適時に配信出来る環境の整備、住民側にとつての安定した情報収集の実現により、被災を最小限におさえ、安心して過ごせるまちづくりにつなげる。
	58,592	123,964		
災害時における避難者利用数（人）	15	18	21	2023年、2024年度は芽室町内で災害時に避難所を開設するタイミングが無かったため、避難者利用者数について実績なし。2025年度については、災害が発生し、避難所を開設した場合に、町民や町内在住者が自ら最新の災害情報を受信し、行動が出来るように積極的にWEBハザードマップや公衆無線LANの案内を行っていく。また、防災訓練の際にもWEBハザードマップの周知活動を行い、サービスの知名度の底上げをしていく。
	0	0		
住民意識調査（住んでいる地域の避難場所を知っているのか。）	86.6	86.8	87.0	【未達の理由】芽室町内で近年では避難所を開設し、実際に多数の町民が避難所に避難するような大きな災害が無く、「自分がいる場所は安全である」という正常性バイアスが働いたことが目標値未達の要因であると考えている。【2025年度達成に向けて】今後においては、町民を対象にした水害に関する防災訓練を6月に計画し、冬の避難体験会を2月に計画しているため、そういった機会を生かして、多くの町民に参加していただき、町民に防災の必要性や住んでいる地域の避難場所を認知してもらえるような取り組みを実施していく。
	84.1	83.9		
住民意識調査（芽室町の行政サービスに満足しているか。）	80	80	81	本KPIは町全体の行政サービスへの満足度について計測しているアウトカム指標になるが、防災対策として、2024年度には、避難所開設訓練未経験の3地域で町民を対象とした防災訓練を実施し、町内全域で避難所運営を経験済としたほか、南地区コミセンを避難所として想定した冬の避難体験も実施しており、こうした地域に密着した取組が、本指標の達成に貢献していると考えられる。引き続き2025年度には、平成28年度の台風災害で被害を受けた浸水エリアを対象地域で町民訓練を行い、町民が自助、共助を意識した行動が出来るような意義のある訓練を実施していくことで、本KPIの達成に貢献したい。
	84.0	86.6		

書かない窓口、オンライン手続きの拡充による住民にやさしい手続き環境の構築事業

担当： 総務課DX推進係、住民税務課住民窓口係

事業開始年度	令和6年度			
事業概要	役場の手続きにおいて時間や場所の制約を受けることが、手続きを行う方のストレスとなっている。この課題に対し、 ①窓口BPRによる窓口体験調査により抽出された課題に対応する「芽室版書かない窓口」の構築 ②窓口系以外の住民や事業者に対する助成金、申請などのオンライン手続きの拡充 を実装し、利用者の利便性向上を図るとともに、バックオフィス効率化により、相談等が必要な方のサービス向上につなげる。			
具体サービス	①芽室版書かない窓口 RPA（R5実装済）の活用により情報をデータ登録 ソリューション導入で来庁者の基本情報（住所、氏名、生年月日）をデータ取得及びデータ登録 データベースから必要な情報を取り出し、基本情報等が印字された申請書をプリントアウト キャッシュレス対応レジ導入 ②オンライン手続きの拡充 ノーコード・ローコードツール「kintone」（サイボウズ株式会社）、電子申請フォーム「LoGoフォーム」（株式会社トラストバンク）の導入により 各種オンライン手続きを実装し、一元管理。 kintoneに組み合わせる形で、プラグイン、グループウェアを導入。 職員が自ら申請フォームやアプリを内製、活用できるよう必要な研修を実施。			
交付対象事業費	13,550,900円			
交付金額（事業費の1/2）	6,775,450円			
KPI（指標）	目標値（上段）		直近のKPIについて 【「KPI達成」の場合】達成のための取組内容や工夫及び次年度達成に向けた取組 【「KPI未達成又は未計測」の場合】達成（計測）できなかった理由及び次年度達成に向けた取組	
	実績値（下段）			
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
来庁者記名項目数	40	35	32	導入した異動支援システムでマイナンバーカード等の本人確認書類から氏名、住所、生年月日を取得し、内製化で作成した帳票作成シート（エクセル）を組み合わせて、基本4情報等の共通事項を複数帳票に転記する仕組みを構築した。2025年度から内製化で作成した異動届出システムを用いて住所等の記入項目を少なくする取り組みを行っている。引き続き、また、帳票作成シートの拡充（対象手続きの拡大）を行い、ワンストップ窓口または必要項目が印字された申請書等を来庁者が各窓口で提出できる書かない窓口を進める。
キャッシュレス決済サービス利用者数	3,700	3,900	4,000	【未達理由】2024年度末の実績値は11月1日から3月31日までの5か月分の実績である。これを年間ベースで換算すると883件となる。役場での手数料のキャッシュレス決済導入が始めての試みが始まり目標値が過大であったことが一番の未達理由と考えている。窓口交付数が多い住民票は、幅広い世代に交付しているが、1件あたり200円と少額であり現金納付する方が多いこともわかった。また、令和7年1月からコンビニ交付を始め、窓口交付200円に対しコンビニ交付では100円（令和8年7月31日までの期限措置）としたため、役場での住民票窓口交付数自体が減少している。【2025年度達成に向けて】キャッシュレス決済が選択可能である旨の案内強化を図る。
	368			
オンライン手続きを導入した手続き項目の件数	20	35	55	従来からLINE公式アカウントに組み込まれているオンラインフォーム作成ツールや、試験的なノーコード・ローコードツールを活用してきた中で、今回ノーコード・ローコードツールを導入したため、多くの部署でオンラインに移行したい手続きをあらかじめ用意した状態で導入ができた。また、直感的にオンライン手続きのフォームが作れるツールの使いやすさもあり、相乗的な効果で導入が一気に進んだことが項目数の伸びにつながった。導入したツールは他自治体の活用事例なども共有されるシステムになっており、これまで導入していない部署にも働きかけで活用を促すほか、2024年度に導入した部署の事例やその効果を可視化・共有することで、庁内の好循環を生み出し、引き続き達成したい。
	155			
オンライン手続きの利用件数	600	1,050	1,650	KPI③の取組みにより、多くの手が実装されたことから、ある程度利用件数がある状態となり、目標を達成できた。一方で、項目数の割には件数が少なかったり、オンラインと従来の紙申請のハイブリットで受け付けているものはオンライン比率が低いといった課題も見えてきている。2025年度の達成に向けては、2024年度にオンライン手続きを実装した部署の事例やその効果、そしてバックオフィス側の効率的な処理方法などを可視化・共有することで、利用者のオンライン手続きの比率を高めることにも取り組みたい。
	1,941			
窓口サービスの満足度	80	80	81	役場の顔であるという意識を持ち窓口業務を行っている。来庁者の目的や困りごとを傾聴しその方にあった手続きを促している。一方で来庁者の負担軽減から記入の省力化である芽室町版書かない窓口「楽らく窓口」を進めている。来庁者の記入負担軽減の他、記入時間の短縮や行政の保有している情報を印字することで正確性が向上し、全体の手続きを楽に短くする取り組みを進めている。今年度は転入や転出などの住民異動の手続き時に関連する帳票を印字し、ワンストップ窓口または、印字された申請書等を各窓口へ提出する取り組みを進めている。
	84.8			
来庁手続きの短縮時間（分）	30	35	40	【未達理由】令和5年度、6年度と二か年に渡り、同じシナリオ・ベルソナで職員を来庁者役とした窓口体験調査を実施している。初年度である令和5年度の転入手続きにおける時間が138分に対し令和6年度は127分であった。芽室町版書かない窓口「楽らく窓口」の取組により省力化を進めているが、誤をまたぐ手続きであり各窓口での説明や住民役の話によって時間は左右される面がある。また、令和6年度はよりリアルな調査とするため、土地勘のない隣町の職員を来庁者役としたことにより、目標時の想定よりも時間短縮とはならなかった。【2025年度達成に向けて】とはいえ、効果は現れてきており、令和7年度に行う異動手続きの楽らく窓口を進めることで、時間短縮にも効果を発揮させる。
	11			
デジタルを活用した行政サービスが充実していると思う町民の割合	65	70	75	本指標は、令和4年度2次補正で採択を受けた行政サービスデジタル化推進事業でも追いかけている指標であり、LINE公式アカウントの充実や公共施設予約システムの稼働が進んでことに加え、今回導入したノーコード・ローコードツールの活用が進んだことで、住民がオンライン手続きを実感し始めたことや、書かない窓口の取組みとしてPRや体験調査によって窓口での記入回数を減らす取組みなどに地道に取り組んできた成果であると考えている。2025年度に向けては、さらに5ポイントの伸長というところで高いハードルがあるが、サービス実装→丁寧な広報を繰り返していくことで、住民が利便性を実感してもらえよう地道に取組み、達成していきたい。
	65			

町有牧場におけるドローン活用による預託牛の生産性向上事業

担当： 農林課農畜産振興係

事業開始年度	令和6年度		
事業概要	町有牧場にドローンを導入することにより、安全で効率的かつ質の高い預託牛管理を実施する。これにより預託牛の増体率、受胎率の向上を図り、畜主の経営の安定と満足度を向上させる。また、牧草地管理においても、デジタル技術の導入により、品質の高い牧草を増産し、地域畜産農家に提供することで畜産業の振興を図る。		
具体サービス	芽室町営牧場（新嵐山牧場、光勇牧場）にドローンを導入し、以下の取組を実施する。 ①マルチスペクトルカメラによる牧草の生育や雑草の繁茂状況を分析し、効率的な施肥や除草剤の散布。 ②サーマルカメラにより牛の体温を分析し、健康状態や発情状況を把握。 ③牛群移動における作業時間の省力化。 ④施設点検業務において、ドローンの自動運転及び、画像データの蓄積。 ⑤牧場周辺がクマやシカの生息区域のため、ドローンを巡回させ早期に発見し安全に遠ざける。 これまで特定職員の経験に頼っていた牛の健康・発情状態や草地管理をデジタル技術により可視化し把握することで、質の高い預託牛を育成し、畜主の経営安定と満足度の向上を図る。また、ドローン導入により生じた人的・時間的余裕を牧草地管理に振り替えることで、牧草の収穫量を増産させ、希望する畜産農家等に供給し、地域の畜産業の振興を図る。		
交付対象事業費	1,830,627円		
交付金額（事業費の1/2）	915,313円		
KPI（指標）	目標値（上段）		直近のKPIについて 【「KPI達成」の場合】達成のための取組内容や工夫及び次年度達成に向けた取組 【「KPI未達成又は未計測」の場合】達成（計測）できなかった理由及び次年度達成に向けた取組
	実績値（下段）		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
ドローンをを用いた牛群移動回数	300	400	500
	117		
ドローンをを用いた牛体観察回数	150	200	250
	117		
ドローンをを用いた牧草生育調査回数	20	25	30
	1		
預託した畜主の満足度	2.8	3.3	3.8
	3.9		
預託牛の増体重	50.5	55.0	60.0
	53.0		
預託牛の受胎率	74.6	76.0	78.0
	78.5		
牧草ロールの販売個数	100	150	200
	24		

教育DX推進事業

担当： 教育委員会教育推進課教育推進係

事業開始年度	令和6年度			
事業概要	主体的・対話的で深い学びを実現するため、授業支援ソフト（ロイロノート）の導入、電子黒板の導入、地域副読本のデジタル化を通して、個別最適な学びと協働的な学びを一体的な充実を図り、学力の向上の実現と、新しいデジタル社会で活躍する人材を育成する。			
具体サービス	<p>【授業支援ソフト（ロイロノート）の導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・双方向的授業の実現、個性と学びあいを一体的に可視化する授業支援ソフト（ロイロノート）を導入する。 ・教材配布と回収・回答を一覧にして共有し学びあう、児童生徒の協議をリアルタイムに共有、提案・発信のツールなどの活用により、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な実現を図る。 <p>【電子黒板の導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備されていない学級に導入。特に複式学級における「わたりの授業」の際に、必ずしも教師が指示・指導できない時間において、児童生徒がより主体的で対話的な活動を行うために電子黒板を活用し、電子黒板が学びのプラットフォームとなる学びを実現する。 <p>【地域副読本のデジタル化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校3～4年生社会科教材の地域副読本をデジタル化し、1人1台端末ならではの様々な機能を活用し学習の定着を図る。 			
交付対象事業費	3,220,800円			
交付金額（事業費の1/2）	1,610,400円			
KPI（指標）	目標値（上段）			直近のKPIについて 【「KPI達成」の場合】達成のための取組内容や工夫及び次年度達成に向けた取組 【「KPI未達成又は未計測」の場合】達成（計測）できなかった理由及び次年度達成に向けた取組
	実績値（下段）			
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
デジタル地域副読本を使用した授業時数	0 未計測	112	128	【未計測理由】地域副読本のデジタル版については、芽室町教育研究所へ原稿内容の作成をはじめとする調査研究を6月から11月末までを当初では予定し、実際には2月の教育研究所委員会議まで委託業者との原稿内容の調整や動作確認が行われており、地域副読本のデジタル版の成果品が納品されたのは3月となっている。この時期に成果品を納品したとしても、実際に授業で使用可能となるのは翌年度からとなるため、目標値の授業時数を0時間としている。 【2025年度達成に向けて】2025年度から実装しており、対象学年の授業において取組を進めていき、目標達成したい。
電子黒板活用日数	143 127	164	184	【未達理由】電子黒板の導入に向けて、当初計画では6月の実装を予定していたが、今回整備する学校と納期の調整を行ったところ、児童の安全確保の観点から部外者（搬入業者）との接点を避けるため、夏季休暇の期間を利用して納品することとなった。このことにより、電子黒板の納品日は令和6年7月30日となり、実際の利用は2学期の始業日である令和6年8月26日からとなったため、目標値の活用日数である143日を達成するに至らなかった。【2025年度達成に向けて】電子黒板が学びのプラットフォーム化を目指し、授業での主体的対話的な活用を進めていく。
全国学力・学習状況調査質問紙：授業が分かると感じる児童生徒の増加（小）	84.5 83.0	84.7	85.0	【未達理由】全国学力・学習状況調査結果では、国語で授業内容が「よく分かる」「どちらかという分かる」が87.9%であるのに対し、算数では授業内容が「よく分かる」「どちらかという分かる」が78.0%となっており、平均して82.95%の結果となっている。【2025年度に向けて】目標値を達成している国語は現状以上の結果を目指し、未達となっている算数では、既に導入している授業支援ソフトを活用した対話的な授業を進めて各児童の課題の気付きに繋げ、デジタル教材のAIドリルを活用した課題の克服に繋げるための積極的な活用を進めていく。
全国学力・学習状況調査質問紙：授業が分かると感じる児童生徒の増加（中）	65.0 78.7	70.0	75.0	【達成理由】全国学力・学習状況調査結果では、国語で授業内容が「よく分かる」「どちらかという分かる」が90.1%であるのに対し、数学では授業内容が「よく分かる」「どちらかという分かる」が67.3%となっており、平均して78.7%の結果となっている。【2025年度に向けて】目標値を達成している国語は現状以上の結果を目指し、未達となっている算数では、既に導入している授業支援ソフトを活用した対話的な授業を進めて各児童の課題の気付きに繋げ、デジタル教材のAIドリルを活用した課題の克服に繋げるための積極的な活用を進めていく。
全国学力・学習状況調査紙：ICT機器を活用していると感じる児童生徒の増加（小）	50.0 64.8	55.0	60.0	【達成理由】全国学力・学習状況調査結果では、授業でのPC・タブレットなどの使用が「ほぼ毎日」「週3回以上」が64.8%となっている一方で、学校質問の結果では、児童一人一人に配備されたPC・タブレットなどのICT機器を活用した授業が「ほぼ毎日」が100.0%となっており、児童の回答との乖離はあるが、授業で積極的にICT機器を使用していることが分かる。【2025年度に向けて】目標値を達成しているものの、授業支援ソフトやAIドリル等を活用した授業を進め、国語・算数の授業の理解度向上につなげていく。
全国学力・学習状況調査紙：ICT機器を活用していると感じる児童生徒の増加（中）	65.0 84.6	70.0	75.0	【達成理由】全国学力・学習状況調査結果では、授業でのPC・タブレットなどの使用が「ほぼ毎日」「週3回以上」が84.6%となっている一方で、学校質問の結果では、児童一人一人に配備されたPC・タブレットなどのICT機器を活用した授業が「ほぼ毎日」が100.0%となっており、生徒の回答との乖離はあるが、授業で積極的にICT機器を使用していることが分かる。【2025年度に向けて】目標値を達成しているものの、授業支援ソフトやAIドリル等を活用した授業を進め、国語・数学の授業の理解度向上につなげていく。